

テーマ2 県内各地でのNPO・ボランティア団体等の活動支援・協働

〔提案理由〕

- ・大分県のNPO認証法人数（人口比）は九州一位（全国でも上位）であり、昨年の国体・全国障害者スポーツ大会には約1万5千人のボランティアが参加するなど、団体活動が盛んである。
- ・しかし、活動体制や財政基盤の弱い団体が多く、また、行政や企業等との協働も当初期待されていたほどには進んでいない。
- ・今年度からNPOとボランティアに関する相談窓口を一本化したところであるが（「おおいたNPO・ボランティアセンター」の設置）、新しい社会サービスの提供主体として、また、新しい公共の担い手としてのNPO等の「強み」（専門性、きめ細かさ、柔軟さ等）が十二分に発揮されるよう、具体的な方策を早急に検討・実行していく必要がある。

〔県民の声〕

- ・NPO法人として活動していくにあたり、資金調達や人材確保に苦勞している。
- ・地域間でのNPOのネットワーク化を進めてほしい。
- ・市町村に市民活動の窓口を設置してほしい。
- ・行政職員に協働意識を持ってもらうための研修を実施してほしい。

〔議論のポイント〕

（1）団体の活動基盤の強化

- ・団体の資金調達や人材確保に関し、行政以外の企業・県民から幅広く支援を受けられるようにするための具体的な方策（しくみづくり等）。
- ・団体間のネットワーク化の促進など、地域における活動を充実・安定させるための方策。

（2）行政・企業との協働の促進

- ・行政や企業では対応が困難な社会サービスを提供しているNPO等との協働をより一層促進していくための方策（県・市町村・企業と団体との合同研修（意識啓発）、市町村窓口の充実等）について。

〔議事概要〕

（県内各地での活動・相談拠点）

- ・NPOプラザなど活動拠点は大分市中心。せめて地域の振興局単位くらいで関係者が集える場所が必要。空いた会議室等を有効活用し、NPOの活動拠点として、意見交換会、交流の場を設けてはどうか。
- ・コーディネート窓口・相談窓口は、県下1箇所ではなく、各地域にあることが望ましい。
- ・NPO同士がお互いの苦勞を話し合うことによって、何か解決の糸口を見つけることができるのではないかと。NPOの課題を解決する一つの方法として、交流の場等の確保ができないか。

（NPOの基盤づくり）

- ・きちんとした事業をやればやろうとするほど、適格な人材を確保する必要がある。そうすると、今度は給与面・資金面の問題が生じる。NPOは経理・財務関係の知識があまりなく、非常に困っているという声をよく聞く。
- ・経営なくしてNPOは存続できない。経営面に関する専門的なアドバイスがほしい。
- ・行政とNPOとが一緒に考えながら、NPOを育てていけるような、インキュベーターシステムのようなものがあれば、活動がもっとスムーズにいく。

(行政との関わり)

- ・「行政としてこういうことをやりたい」という大枠での提案だけをNPOにいただき、あとはNPOが企画・立案して持って来なさい、その企画がよければ、ぜひ何らかの支援をしましょうという形が望ましい。

(ボランティア団体等との関係)

- ・行政はNPO法人に肩入れしすぎじゃないかというような嫉妬心が少しある。特に実績のある婦人会・老人会が不満をもち始めている。この辺の芽は早く摘んでおかないと、地域では大変なことになる。
- ・NPOはそれぞれ頑張っているから行政との関係が密になることは当然だが、婦人会等のNPO以外の団体が、NPOではないという理由だけで忘れられてはいけない。この辺りの目配りが必要。
- ・行政がNPO活動を活性化したいという時に、婦人会・老人会等が行政の視点から抜け落ちている。

(補足：共働き世帯への支援)

- ・夏休み等の間、児童館や児童クラブ等も含めて、小学生を預けられない空白がある。
- ・空き教室の開放を含め、子どもが集える、食事が取れるような場所が確保できないか。
- ・女性の就業形態が変わる中、教育なり地域が、子育てをサポートできる場を提供することはできないか。